

兵庫県子ども・子育て会議 第1回計画改定部会議事概要

- 1 日 時 令和6年7月17日(水) 10時～12時
- 2 場 所 兵庫県民会館 1202号室
- 3 出席者 伊藤部会長、橋本委員、爲谷委員代理、濱名委員、松谷委員、濱田委員、石沢委員
- 4 内 容

数値目標・KPI、プランの構成について

現プランの個別事業のKPI達成率は高いにも関わらず、数値目標はどれも達成されていない。個別事業はどれも大切な事業だが、数値目標との関連性が現状では十分でないため、そこを考えることが必要。

日本の少子化は、今我々が考えることを全て行ったとしてもあらがえない。合計特殊出生率の数字を追求しすぎることなく、少子化の中生まれてきてくれた子どもたちが健やかに成長していくことを、優先して考えていく必要がある。子どもの育ちや子育て支援を中心に考えることが必要。

イギリスのランセットという医学雑誌の論文によると、世界中の2100年までの出生率の予測を立てたところ、ほとんどの国の出生率は下がっていくとのことであった。出生率自体に重きを置くよりも、生まれた子どもたち、家庭がどのような支援を受けられるかに力点を置く計画にしていくことが必要。

現プランの6つ柱というのは新プランでも基本は変わらないと思う。ただ、柱の並び順として、「VI 特別な支援が必要な子どもや家庭への支援」を先頭に示すなど、特に重要であると思っていることを冒頭で伝えることが重要。

利用者支援事業は「子どもと子育てにあたたかい地域づくり」の分類に入るべき項目ではないか。地域連携が重要な機能で専門機関ではなく、住民も含めて連携していくものである。他にも事業の区分の精査は必要。

人口減少自体が避けられない中、交流人口をどのように増やすかという視点で指標を考えることも大切。親子が地域と関わる機会を増やすなど、暮らしやすさや交流の視点が必要。

数値の達成率と現状の乖離が気になる。放課後児童クラブの状況をとっても見ても、KPIでは整備状況が目標値なので達成されているが、一方で待機児童は千人程度発生している。指標の定め方と達成度の分析が重要。また、待機児童数だけではなく、学童保育の質の問題もあるので、内実をしっかりと見て欲しい。

計画改定時に留意すべき視点

ライフプランについては、先を考えるほどリスクを認識することに繋がりがねず、かえって逆効果となりかねない面もある。女性が結婚や出産をしないのは、何かあったときに安心して子どもを育て続けられない不安があるからと考えられるので、どんな状態になっても安心して子育てできる兵庫を目指すことが必要。

子どもたちへの支援が重要。支援が手厚ければ、「兵庫県はいいよ」というイメージ

| |
|---|
| <p>になっていくのではないか。</p> <p>「子どもと子育てに温かい地域社会づくり」においては、子育ての悩みを持つ親が、まちの子育てひろばで保健師と関わり、そこから一時預かりの利用に繋がった例もある。こうした面からも縦割りではなく、横の繋がりが大切。</p> <p>「若者、子育て当事者の視点」、「子育てに関する希望の形成」等、こども大綱に大切な視点が盛り込まれている。子どもの成長に沿って、当事者の意識が常にポジティブで希望が持てる計画であって欲しい。</p> <p>兵庫は地域によって状況が違う。地域ごとの実情と分析を踏まえた計画にすることが必要。</p> <p>これまでの社会の枠組みが今の若い人に合わなくなってきたと思われるが、新しい枠組みをすぐに作るのは現実的には難しい。</p> <p>大切なのは、これまでの枠組みに入らなかった人も幸せになるような社会を目指していくこと。</p> |
| <p>不登校の増加</p> <p>不登校が増えてきていることを感じるが、そのような子どもが戻ってこれる社会になる必要がある。不登校がそのまま引きこもりになると大きな問題で、早い段階でサポートが入ることが大切。具体的にはクールダウン出来るような小部屋の設置や、スクールカウンセラーの常設などが考えられる。</p> <p>「いじめや不登校対策」は結局、学校の先生の質の向上と、SSW（スクールソーシャルワーカー）、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の数の確保が必要。障害のある子どもへの支援も人材を確保することも重要。</p> <p>学生が減っているにも関わらず、この不登校の増え方は異常。また小学校1年生の不登校が増えていると聞く。行きたくても行けない子どもだけではなく、行かなくてもいいと考えている児童も増えているとのことである。今までとは異なる傾向をしっかりと把握して施策を考えていくことが必要。</p> <p>学校現場では不登校がかなり問題となっている。フリースクール等を卒業したその先が見通せない。オンラインスクールや就職等、次が見えるように支援することが大切。</p> <p>不登校の増加が表面化している。調査などを見ると、スクールカウンセラーにつながっている人は半分くらい。支援が行き届いていない。分析もそうだが、暮らし易さや、子どもを大切にすること、また当事者の声を吸い上げる仕組み作りが必要。</p> |
| <p>放課後児童クラブの充実</p> <p>小1の壁で悩んでいる人もいる。長期休暇中の放課後児童クラブの受け入れは8時半から等で、親の仕事の都合がつかない場合もある。受け入れ時間を早めるなどの措置をすれば助かる。</p> |
| <p>子どもや子育て当事者、県民への意見聴取</p> <p>県民も巻き込んで一緒に考えていくプランにしていくことが重要。子育て当事者や子どもの声も含めて、どのように反映していくかを考えていく必要がある。</p> <p>子育て当事者や、10～20代の意見をしっかりと聞くことが大切。ただ、ワークショップ</p> |

| |
|---|
| <p>などに参加する子というより、幅広い子どもたちの声を聞いていく仕組みが必要。</p> <p>あらたまって若者に聞くのではなく、継続的に聞いていくシステムが取れると良い。</p> |
| <p>子どものインターネット利用</p> <p>子どものインターネットの利用については、子どもよりも親への支援が必要。低年齢からタブレットやスマホ漬けになっていると、小学生になって制限しようとしても難しい。</p> <p>WHO では2歳まではタブレットを使用しない方がよいとしているが、ただ使用制限するのではなく、スマホに子守りをさせざるを得ない親にとって、使用せずに過ごす時間が辛いものにならないようにするという視点も必要。</p> |
| <p>乳幼児とのふれあいの経験の重要性</p> <p>小中学校の時に子どもを抱っこする、あやすというのは子どもや子育てに関する意識を醸成する。トライやるウィークでも実施されているが、世代間交流が出来る制度も良いのではないか。</p> <p>ドイツの事例だが、「多世代の家」というあらゆる年代がまんべんなく居住する仕組みがあり、居住者が自分たちで考えて運営している。国から手厚い支援があり、ドイツ全土で何百も存在している。</p> <p>私の施設では、実習生はもちろん、ボランティアも受け入れているが、学生が子どもに関わると、結婚や出産、子育てに対する前向きな意識を醸成する効果は大きい。</p> <p>赤ちゃん先生という制度がかつてあったが、コロナ禍以降降していないが赤ちゃんと接するのは有意義であった。</p> |
| <p>雇用、キャリア、働き方等について</p> <p>高校等で行われているキャリア教育は、仕事に関してであって、結婚、子育てという視点がない。就職3年後の離職は、非正規や条件の悪い労働に繋がる場合も多いのではないか。こういうところもキャリア教育で伝え、選択眼を磨く必要がある。また都会ばかりではなく地方でのキャリアの持ち方、働き方の充実も必要。</p> <p>ワークライフバランスや、育休取得について、中小企業もこのムーブメントに賛同しているか疑問であり、もっと進めていかなければならない。兵庫方式として何らかの施策化、インセンティブを考えていただきたい。</p> <p>就職して安定した収入を得ることが結婚、出産には大切。その最初の就職というところは、現プランの重点テーマにもなっているので、もっと記載を充実させて欲しい。</p> |
| <p>学校現場や保護者への支援</p> <p>学校現場では様々な課題があり、先生は対応に時間がとられているため、手をかけるべき子どもに手をかけられない。学校現場への支援は、市町も含めて届くよう検討してほしい。</p> <p>子育ての当事者である保護者への支援を一番に考えてほしい。まずは子育てしている親にサービスの充実を感じてもらわないといけない。</p> |
| <p>具体的な施策への提案</p> |

公園でボール遊びができない状況がある。公園整備についても安心して子どもが遊べる環境づくりを考えながら進めていただきたい。

保育士の求人倍率は年々厳しくなっている。養成校も定員の 75%を切ると文科省から補助金をカットされるため、県内の多くの学校が幼児教育の養成の定員を減らしている。国の制度ではあるが県としても強く要求していただきたい。これは保育人材の質の確保にも直結する。

こども誰でも通園制度には、在園児と合同で行うケースや、対象児だけを迎える専用室と保育士を用意するケース、余裕のあるクラスを活用するケースなどやり方がいくつもあるが、国の委託料は同じである。誰でも通園制度のありかたやコスト等を見極めながら、県単独で支援も本格実施までに考えてほしい。

施策の周知、広報について

たくさんの子育て支援やサービスがあるが、知らない人が多い。これまでも散々努力していると思うが、当事者が自分の状況に応じて、支援やサービスを主体的に選択できることが大事であるため、広報を見直すことも重要。